

第 8 期 決 算 公 告

2019年 6月19日

愛媛県松山市三番町五丁目10番地1
四国アライアンス証券株式会社
代表取締役社長 原川 浩一

貸 借 対 照 表
(2019年 3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,471,579	流動負債	1,534,248
現金・預金	2,159,268	トレーディング商品	89
預託金	1,735,217	デリバティブ取引	89
顧客分別金信託	1,735,217	預り金	1,385,391
トレーディング商品	79	顧客からの預り金	1,057,626
デリバティブ取引	79	その他の預り金	327,765
約定見返勘定	402,107	未払金	86,997
前払金	2,854	未払費用	10,313
前払費用	2,682	未払法人税等	9,986
未収入金	112,769	賞与引当金	41,470
未収収益	56,600		
固定資産	141,335	固定負債	18,707
有形固定資産	67,215	退職給付引当金	18,707
建物	29,968		
器具・備品	37,246	特別法上の準備金	1,797
無形固定資産	43,576	金融商品取引責任準備金	1,797
ソフトウェア	43,576		
投資その他の資産	30,544	負債の部合計	1,554,753
長期差入保証金	12,553	(純資産の部)	
繰延税金資産	17,541	株主資本	3,058,162
その他	1,000	資本金	3,000,000
貸倒引当金	550	利益剰余金	58,162
		その他利益剰余金	58,162
		繰越利益剰余金	58,162
資産の部合計	4,612,915	純資産の部合計	3,058,162
		負債及び純資産の部合計	4,612,915

損益計算書
〔 2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで 〕

(単位 千円)

科 目	金 額
営業収入	1,659,441
受取手数	844,494
トレーディング損益	814,376
金融収入	570
金融費用	420
純営業収益	1,659,021
販売費・一般管理費	1,958,591
取引関係費	519,876
人件費	833,835
不動産関係費	67,961
不事務費	469,744
減価償却費	37,395
租税公課	16,944
貸倒引当金繰入	550
その他	12,283
営業損失	299,570
営業外収益	3,777
営業外費用	494
経常損失	296,287
特別損失	1,246
固定資産除去損	797
金融商品取引責任準備金繰入	448
税引前当期純損失	297,533
法人税、住民税及び事業税	72,385
法人税等調整額	3,742
当期純損失	228,890

個別注記表

重要な会計方針

1. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券等の評価は、時価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10年～18年
器具・備品 3年～13年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
 - (3) 貸倒引当金
特定の債権について、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
4. 特別法上の準備金の計上基準
 - (1) 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（消費税等）は、税抜方式により処理しております。

表示方法の変更

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 67,406千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 2,012,776千円 |
| 短期金銭債務 | 18,971千円 |

損益計算書に関する注記

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 営業収益 | 12,551千円 |
| 金融費用 | 420千円 |
| 販売費・一般管理費 | 265,188千円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|----------------------|---------|
| 1. 当事業年度末における発行済株式の数 | |
| 普通株式 | 60,000株 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

預り金は主に顧客から預った金銭の残高であり、金融商品取引法の定めに基づき、顧客分別金として信託銀行に預託の上、分別管理しております。預託金は主に当該顧客分別金に係る預託によるものであります。

なお、デリバティブ取引は、外債の販売に伴う為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金・預金	2,159,268	2,159,268	-
預託金	1,735,217	1,735,217	-
約定見返勘定	402,107	402,107	-
資産計	4,296,593	4,296,593	-
預り金	1,385,391	1,385,391	-
負債計	1,385,391	1,385,391	-
デリバティブ取引(*1)	(10)	(10)	-
デリバティブ取引計	(10)	(10)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*2) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

現金・預金、 預託金、 約定見返勘定、 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社伊予銀行	被所有 直接 100%	預金取引、アドバイザリ契約、資金調達及び金融商品仲介業務	手数料の支払	214,268	未払金	17,470
				連結納税に係る受取	77,444	未収入金	77,444

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 50,969円38銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 3,814円83銭 |